

「戦争する国」「企業が活動しやすい国」づくりをすすめる

安倍政権の暴走に

ストップも



集団的自衛権行使は戦争への道

安倍政権は、2013年12月、国民の反対を押し切って目・耳・口をふさぐ特定秘密保護法を強行成立させました。そして、2014年7月1日には、集団的自衛権行使を容認する閣議決定を強行し、秋以降、日米ガイドラインの再改定、2015年の通常国会では、一括関連法の成立を狙っています。これらは、憲法9条の「戦争放棄」「戦力の不保持」「国の交戦権否認」を180度転換し、「アメリカとともに戦争する国づくり」をねらっているのです。

憲法解釈の大転換を国民の議論も回避し、一内閣の閣議決定で強行するなど民主主義の否定であり、憲法に基づく政治を求める立憲主義をも否定するものであり認めることはできません。戦後、歴代自民党政権でさえ「憲法違反である」と禁止してきた集団的自衛権行使を容認した閣議決定は撤回しかありません。

戦争する国では、くらし・権利が脅かされる

戦争する国をつくるために、戦争に参加する若者を育てようと、安倍政権は「教育改革」を急ピッチですすめています。教育を時の政権の支配下におき、戦争を「正しい」と教える教科書や、「道徳」の教科化で愛国心を子どもに押しつけようとしています。

国民から基本的人権を奪い、くらしを犠牲にして戦争につきすすんだ歴史をくりかえしてはなりません。

憲法を守り、生かしくらし・雇用の安定を

輝け日本国憲法

正規から非正規への置き換えが進み、賃金は10数年下がりに続き、格差と貧困は拡大し続けています。また、年金給付の削減など社会保障の改悪で安心して暮らせない実態が広がっています。さらに、安倍政権は「企業が世界で一番活動しやすい国」づくりをねらい、「残業代ゼロ法案」=過労死促進法案を準備し、働くルールを破壊しようとしています。生存権(人間らしく生きる権利)を守るために、憲法をいかに、働くルールを確立しましょう。

9条

戦争の放棄

紛争は話し合いで解決を

25条

生存権、国の生存権保障義務

人間らしく生きる権利

27条

労働の権利・義務、労働条件の基準

働く権利と保障をうたう

